

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第75期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	千寿製薬株式会社
【英訳名】	SENJU PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 有宏
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	大阪（06）6201－2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	大阪（06）6201－9624
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	単位	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	25,108,555	28,686,883	33,307,991	35,052,084	37,794,290
経常利益	千円	4,315,316	2,482,702	4,888,374	7,099,325	6,995,758
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,867,841	2,534,030	3,317,422	4,767,413	4,698,793
包括利益	千円	2,282,654	3,185,433	3,648,782	6,079,393	4,575,092
純資産額	千円	26,213,384	29,272,318	32,794,600	39,090,608	45,045,286
総資産額	千円	36,556,175	41,572,889	43,530,745	53,509,670	56,976,861
1株当たり純資産額	円	2,072.20	2,314.01	2,592.45	3,046.07	3,560.89
1株当たり当期純利益金額	円	147.65	200.31	262.24	376.87	371.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	－	－	-	-	-
自己資本比率	%	71.7	70.4	75.3	72.0	75.5
自己資本利益率	%	7.4	9.1	10.7	13.3	11.5
株価収益率	倍	－	－	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,960,125	7,407,563	2,700,054	9,231,351	3,754,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△624,649	△4,336,080	△1,128,457	△2,714,810	△2,961,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,361,185	△164,425	△144,937	342,198	1,062,095
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,164,588	7,997,201	9,343,982	16,769,469	18,590,010
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	839 [170]	817 [148]	837 [155]	863 [167]	883 [180]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	単位	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	25,108,555	28,686,883	33,307,991	35,043,444	37,794,290
経常利益	千円	4,433,424	2,642,283	5,148,769	7,435,494	7,361,404
当期純利益	千円	1,985,949	2,693,612	3,049,033	5,103,151	4,480,104
資本金	千円	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500
発行済株式総数	株	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000
純資産額	千円	26,527,832	29,610,291	32,794,600	38,677,258	43,152,258
総資産額	千円	36,863,516	41,909,267	43,549,053	53,086,291	55,108,691
1株当たり純資産額	円	2,097.06	2,340.73	2,592.45	3,057.49	3,411.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (－)	10.00 (－)	15.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)
1株当たり当期純利益金額	円	156.99	212.93	241.03	403.41	354.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	72.0	70.6	75.3	72.8	78.3
自己資本利益率	%	7.8	9.5	9.7	14.2	10.9
株価収益率	倍	－	－	－	－	－
配当性向	%	6.3	4.6	6.2	2.4	2.8
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	831 [167]	809 [145]	835 [152]	861 [165]	880 [177]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	千寿製薬株式会社（資本金19.5万円、大阪市天王寺区石ヶ辻町12番地）を設立、医薬品白血球増加剤パニールチンの製造販売を開始。
昭和24年6月	本社を大阪市西成区梅南通七丁目5番地に移転。
昭和24年9月	本社を大阪市東区平野町二丁目42番地に移転。工場を芦屋市岩園町482番地に移転。
昭和26年6月	武田薬品工業株式会社と当社製品全般に対する一手販売契約を締結。
昭和37年12月	伊丹市大鹿桜ヶ丘一丁目1番地に原料合成工場として伊丹工場を建設。
昭和40年5月	本社を大阪市北区北同心町一丁目83番地に移転。
昭和46年10月	伊丹工場敷地内に伊丹研究所を建設。
昭和47年3月	大阪市東区平野町三丁目28番地（甘糟ビル）に本社事務所を移設。
昭和48年4月	兵庫県神崎郡福崎町に工場用地として37,054.96㎡の土地を購入。
昭和49年6月	兵庫県神崎郡福崎町西治767番7に福崎工場を建設。
昭和49年10月	芦屋市岩園町の芦屋工場を廃止。
昭和53年2月	本社所在地を大阪市北区同心町二丁目1番13号と呼称変更。
昭和53年11月	大阪市東区平野町三丁目6番地の1（平野町センチュリービル7階）に本社事務所を移設。
昭和54年2月	株式会社バイコンを全額出資により設立。
昭和57年4月	株式会社日本ロックを全額出資により設立。
昭和57年10月	本社を大阪市東区平野町三丁目6番地の1に移転。
昭和58年12月	株式会社日本プライムケアを全額出資により設立。
昭和59年12月	株式会社バイコンの営業権をチバ・ビジョンケア・ジャパン株式会社へ譲渡。
昭和60年5月	株式会社バイコンを株式会社日本ロックに吸収合併。
昭和60年9月	福崎工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
平成元年2月	本社所在地を大阪府中央区平野町二丁目5番8号と表示変更。
平成2年9月	マルチ・グローブ・インターナショナル株式会社（現会社名 SENJU USA, INC.）を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
平成3年6月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
平成4年9月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本ロックを千寿製薬株式会社に吸収合併。
平成5年4月	神戸市西区室谷一丁目5番4号に研究所「コーベ・クリエイティブセンター」を建設。
平成10年3月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本プライムケアの清算終了。
平成13年4月	米国オレゴン州にオレゴン研究所「SLOS」(SENJU Laboratory of Ocular Sciences)を開設。
平成16年4月	オランダ ホーフドルフ市に欧州アムステルダム事務所を開設。
平成17年10月	株式会社セーバーを30%出資により設立。
平成18年4月	中華人民共和国 北京市に北京事務所を開設。
平成18年4月	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号に研究所「オキュラーサイエンス研究所・神戸研究室」を開設。
平成20年9月	中華人民共和国 上海市に千寿医薬諮詢(上海)有限公司を全額出資により設立。
平成20年12月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を閉鎖。
平成21年3月	佐賀県唐津市石志4228番1に唐津工場を建設。
平成22年4月	セオリアファーマ株式会社を40%出資により設立。
平成22年10月	中華人民共和国 北京市に千寿製薬科技(北京)有限公司を全額出資により設立。
平成23年7月	中華人民共和国 上海市の千寿医薬諮詢(上海)有限公司を閉鎖。
平成23年7月	オランダ ホーフドルフ市の欧州アムステルダム事務所を閉鎖し、ベトナム ハノイ市にハノイ事務所を開設。
平成24年12月	ロシア モスクワにモスクワ事務所を開設。
平成25年4月	唐津工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
平成26年10月	中華人民共和国 深圳市に千寿万和薬業（深圳）有限公司を49%出資により設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（千寿製薬株式会社）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製薬事業

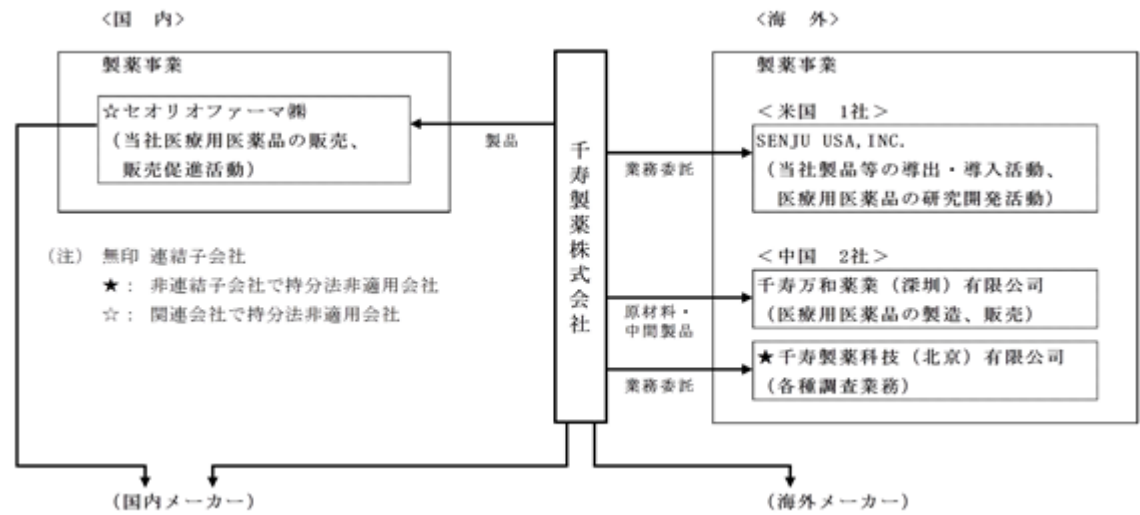
当社は眼科・耳鼻科用医薬品及びコンタクトレンズ用剤及び動物用医薬品の製造、販売を行っております。

(2) その他事業

当社が化粧品原料の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社3社、関連会社2社は事業の規模が小規模で重要性がないため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SENJU USA, INC. (注) 2	米国カリフォルニア州	US \$ 15,000,000.00	製薬事業	100	米国市場における当社製品等の導出活動・導入活動の委託業務及び医療用医薬品の研究開発を行っております。
(連結子会社) 千寿万和薬業(深圳)有限公司 (注) 2・3	中国深圳市	元 213,462,000.00	製薬事業	49	中国市場における当社の医療用医薬品の研究、開発、製造および販売
千寿製薬科技(北京)有限公司	中国北京市	35,000千円	製薬事業	100	中国市場における各種調査の委託業務を行っております。
セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	製薬事業	40	当社の医療用医薬品の販売、耳鼻咽喉科への販売促進活動を行っております。
その他・3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製薬事業	830（167）
報告セグメント計	830（167）
その他事業	1（1）
全社（共通）	52（12）
合計	883（180）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
880（177）	42.1	15.3	6,616

セグメントの名称	従業員数（人）
製薬事業	830（167）
報告セグメント計	830（167）
その他事業	1（1）
全社（共通）	49（9）
合計	880（177）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内数で記載しております。アルバイト、パートタイマーは含めない。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員は昭和48年9月に千寿製薬労働組合を結成し、本社内に本部を設置し、本社支部、営業支部、神戸支部、福岡工場、唐津工場に支部を設置しており、平成28年3月31日現在における組合員数は504名であります。上部団体としては全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U Aゼンセン）に加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の継続的な経済政策や日銀の追加金融緩和策を背景として、設備投資や雇用情勢・所得環境に改善、増加基調が見られる反面、金融市場は円高・株安が進行し、不安定な動きとなっており、経済水準は滞生産量を下回っている現状で、在庫調整の進捗や欧米向け輸出などの支えにより持ち直しつつあります。訪日外国人観光客による個人消費の増加も加わり、企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の減速感が鮮明化し、資源価格の大幅な下落や新興国経済の鈍化は、世界経済の混乱の要因となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進により、後発医療品の使用促進が急激に拡張し、ジェネリック医療品の市場も拡大しており、企業間競争が激化するなど、より一層厳しい環境下が続くものと予測されます。

このような状況のもと2012年度からスタートさせた「12年度－15年度中期計画の最終年度として「全社売上の拡大」「パイプラインの拡充」「海外事業の拡大」「事業体質の改善（生産性の向上）」を最重要課題にかかげ積極的に事業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年同期比7.8%増の377億94百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が大きく伸張したものの、日銀のマイナス金利導入に伴う円高基調の変化から為替差損が発生する等の影響により、経常利益は69億95百万円（前年同期比98.5%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益と同様の背景に加え、米国における訴訟和解金の発生や法人税の基本税率の引き下げ等により、46億98百万円（前年同期比98.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

【①製薬事業】

緑内障・高眼圧症治療剤「アイファガン点眼液」が前年度と同様に大きく売上に貢献し、又、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「ブラノプリン」、角結膜上皮障害治療用点眼剤「ティアバランス点眼液」等が順調に増加しました。しかしながら非ステロイド性抗炎症点眼剤「ニフラン点眼液」「プロナック点眼液」、緑内障・高眼圧症治療剤「ミケラン点眼液」、アレルギー専用目薬「マイティアアルピタットNEXα」が前年を下回りました。

以上の結果、当事業における売上高は、377億34百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

【②その他事業】

化粧品原料「EPC」が前年同期に比べ2.5%減少いたしましたことから、当事業における売上高は、59百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が64億56百万円（前年同期比8.6%減）とほぼ横ばいに推移したことにより、前連結会計年度末に比べ18億20百万円増加し、当連結会計年度末には185億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億54百万円（前年同期比59.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が64億56百万円、減価償却費が20億41百万円、為替差損が6億72百万円の計上があった一方、法人税等の支払31億12百万円、その他の流動負債の減少10億30百万円、受取利息及び受取配当金9億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億61百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入が2億24百万円、投資有価証券の売却による収入が1億16百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出17億47百万円、有形固定資産の取得による支出16億16百万円、投資その他の資産の取得による支出1億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億62百万円（前年同期比310.3%増）となりました。これは主に非支払株主からの払込みによる収入12億1百万円があった一方、配当金の支払い1億26百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	32,550	96.5
報告セグメント計 (百万円)	32,550	96.5
その他事業 (百万円)	54	95.0
合計 (百万円)	32,605	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	1,402	92.3
報告セグメント計 (百万円)	1,402	92.3
その他事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	1,402	92.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	37,734	107.8
報告セグメント計 (百万円)	37,734	107.8
その他事業 (百万円)	59	90.0
合計 (百万円)	37,794	107.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
武田薬品工業(株)	30,737	87.6	33,546	88.7

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、高齢化社会の本格到来に伴う国の医療費抑制策として、新薬価制度により導入された長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進の影響が大きく、また国内外の製薬企業の競争が一層激化していくなか、経営環境はますます厳しいものとなっております。

当社グループが厳しい環境変化のなかで、継続的な成長を実現するために対処すべきものとして引き続き、これら4つを最重要課題に掲げております。

(1) 「確実な売上・シェア拡大」

会社成長の源泉となる「売上」の拡大が成功を支える「大きな柱」であり、他社にはない独自の「競争優位性」を確立することが必須となります。そのために、MR増員にとどまらず、営業支援のシステム構築や各種マーケティング施策をより推進してきます。

(2) 「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」

恒久的な成長と経営のリスク分散のため「海外展開」を今以上に加速します。

(3) 「研究開発への集中投資」

当グループの「あるべき姿」を実現するために方策や行動を明確にし、「研究開発構想」の具現化を目指します。そのために、重点領域である網膜・角膜・緑内障を中心に世界戦略製品を含む「新規パイプライン」を獲得し、市場優位性を発揮していきます。

(4) 「現有リソースの徹底活用と組織・システムのパフォーマンスの最大化」

マネジメントや業務プロセスの最適化、仕組みの改善を実践し、様々な障害・課題を限りなく払拭し、社員全体で潜在能力を引出し、そのパフォーマンスの最大化を行い、確実に成果を創り出すことを目指します。

これらの中期戦略課題は'16-'20中期計画において、戦略等を明示し着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への高い取引依存リスク

当社グループ製品の販売については、その88.7%を武田薬品工業(株)に依存しており、販売契約を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 契約、提携等の解消のリスク

製品の販売及び商品の仕入、開発品の導入又は導出、共同研究等において他社と契約又は提携を行っています。何らかの事情によりこれらの契約又は提携を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、医薬品製造販売業のため薬事行政のもとで種々の規制を受けます。

また急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として概ね2年に1回の薬価基準の改訂による薬価引き下げや、医療制度に関する行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関するリスク

予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な資金の投入と時間を必要としますが、開発中の品目のすべてが今後順調に進み新発売に至るとは限らず途中で断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

特許関連、製造物責任（PL）関連、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提訴された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害に関するリスク

地震、台風などの突発的な自然災害、火災などの事故など発生した場合、当社グループの営業所、工場及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
田辺三菱製薬㈱	日本国	ニフラン点眼液 (ブラノプロフェン)	1982	対象製品販売期間中	定率実施料
田辺三菱製薬㈱	日本国	(ジフルブレドナート)	1993	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
京都薬品工業㈱	日本国	(イガニジピン)	1997	対象製品発売後１５年	定率実施料
杏林製薬㈱	日本国	ガチフロ0.3%点眼液 (ガチフロキサシン水和物)	1997	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
田辺三菱製薬㈱	日本国	(エカベトナトリウム)	1999	特許満了まで 商標を使用している場合は販売期間中	契約一時金及び定率実施料
田辺三菱製薬㈱	日本国	(ロック阻害剤)	2000	特許満了後５年間	契約一時金及び定率実施料
田辺三菱製薬㈱	日本国	(ベシル酸ベボタスチン)	2001	発売から２０年 商標を使用している場合は販売期間中	契約一時金及び定率実施料
杏林製薬㈱	日本国	アイファガン点眼液 (フリモニジン)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
アステラス製薬㈱	日本国	タリムス点眼液0.1% (タクロリムス水和物)	2005	発売から１０年 その後自動更新	契約一時金及び定率実施料
Astellas Europe	オランダ	ビマリシン1%眼軟膏・5%点眼液 (ビマリシン)	1982	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Pfizer Inc.	アメリカ	プロナック点眼液 (ブロムフェナクナトリウム水和物)	1989	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	ルミガン点眼液0.03% (ビマトプロスト)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
日本ケミファ㈱	日本国	(Peroxisome Proliferator Activated Receptors)	2008	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
アステラス製薬㈱	日本国	(FK962)	2009	対象製品発売後８年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Tufts University	アメリカ	(ガレクチン)	2009	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Allegro Ophthalmics, LLC	アメリカ	Integrin Peptide	2012	発売から１０年あるいは特許満了日までの いずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
InSite Vision	アメリカ	(アジスロマイシン)	2013	特許満了日あるいは再審査期間のいずれか 長い期間	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	Alcaftadine	2014	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	Timolol + Brimonidine	2014	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料

(2) 技術導出契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
Allergan Lok	ブラジル	Difen (ブラノプロフェン)	1986	自動更新	別途定める原業代に含める
Meda	ベルギー	Pranox (ブラノプロフェン)	1990	自動更新	定率実施料
Choongwae Phama Corporation	韓国	Pranopulin (ブラノプロフェン)	1998	対象製品販売期間中	別途定める原業代に含める
SIFI	イタリア	Pranoflog (ブラノプロフェン)	1998	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	Bromday (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2002	発売後１０年	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	ISTALOL (チモロールマレイン酸塩)	2002	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	(エカベトナトリウム)	2004	対象製品発売後２０年 指定商標を使用の場合は自動更新	契約一時金及び定率実施料
Novartis Phama AG	スイス	(ロック阻害剤)	2005	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Croma Phama GmbH	オーストリア	(ブロムフェナクナトリウム水和物)	2005	対象製品発売後１０年	契約一時金及び定率実施料
Tianjin Central Phamaceutical Co., Ltd.	中国	(チモロールマレイン酸塩)	2005	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定額実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	(ベシル酸ベボタスチン)	2006	対象製品発売後２０年 指定商標を使用の場合は自動更新	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	(プロスタグランジン)	2006	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb Pharma Holdings Corp.	アメリカ	(イガニジピン)	2006	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Alcon Pharmaceuticals Ltd..	アメリカ	Durezol (ジフルブレドナート)	2006	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Jeil Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	(エカベトナトリウム)	2007	対象製品発売後１０年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Jamjoom Pharma	サウジアラビア	(ブロムフェナクナトリウム水和物)	2008	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Centaur Pharmaceuticals Pvt., Ltd.	インド	Brompure (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2009	対象製品発売後１０年	定率実施料
Centaur Pharmaceuticals Pvt., Ltd.	インド	Glucotim-LA (チモロールマレイン酸塩)	2009	対象製品発売後１５年	契約一時金及び定率実施料
Tae-Joon Phama Co., Ltd.	韓国	(チモロールマレイン酸塩)	2010	対象製品発売後１５年	契約一時金及び定率実施料

(3) 販売契約（導入）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
大塚製薬㈱	日本国	ミケラン点眼液1%、2% (塩酸カルテオロール)	1995	自動更新	—————
杏林製薬㈱	日本国	ケタス点眼液0.01% (イブジラスト)	1999	2009年3月31日まで その後自動更新	—————
杏林製薬㈱	日本国	バクシダール点眼液 (ノルフロキサシン)	1999	2009年3月31日まで その後自動更新	—————
あすか製薬㈱	日本国	タジン錠30 (カルバゾクロムスル ホン酸ナトリウム)	1999	自動更新	—————
大塚製薬㈱	日本国	ミケランL A点眼液 (塩酸カルテオロール)	1999	特許満了まで その後自動更新	契約一時金
㈱資生堂	日本国	オペリード (ヒアルロン酸ナトリウム)	2006	2016年3月31日まで その後自動更新	—————
テイカ製薬㈱	日本国	レボカバステチン点眼液0.025%「TS」 (塩酸レボカバステチン)	2008	2013年4月22日まで その後自動更新	契約一時金
Orphan Europe	フランス	Ibuprofen Lysine	2014	発売から10年間あるいはOrphan Europeが権 利を買い戻すまで	契約一時金

(4) 販売契約（導出）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
武田薬品工業㈱	日本国	当社製品全般	1951	1年宛自動延長	—————
あすか製薬㈱	日本国	ベストロン耳鼻科用 (塩酸セフメノキシム)	1996	自動更新	—————
杏林製薬㈱	日本国	ベストロン耳鼻科用 (塩酸セフメノキシム)	1999	自動更新	—————
大塚製薬㈱	日本国	オペガード ネオキット (オキシグルタチオン)	2001	自動更新	—————
あすか製薬㈱	日本国	ロメフロン耳科用液 (塩酸ロメフロキサシン)	2001	自動更新	—————
三菱商事㈱	日本国	Catalin (ビレノキシシ)	2007	2012年3月31日まで その後自動更新	—————
JW Pharmaceutical Corporation	韓国	Bestron for Eye (塩酸セフメノキシム) Lomeflon Solution for Ear (塩酸ロメフロキサシン)	1996	自動更新	—————
Sama Pharmaceutical	韓国	Bestron for Ear and Nose (塩酸セフメノキシム)	2001	自動更新	—————
イスクラ産業㈱	日本国	カタリン点眼液 (ビレノキシシ)	2008	締結日から5年 その後自動更新	—————
Orient Europharma Co.,Ltd.	台湾	Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2008	対象製品発売後7年 その後自動更新	—————
Shenzhen Relin	中国	Pranopulin (プラノプロフェン) Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2009	締結日から2年 その後3年毎自動更新	—————
Hai Nan Dong Fang Pharmaceutical Co., Ltd.	中国	ヒアルロン酸点眼液	2009	締結日から3年 その後自動更新	—————
Japan and Vietnam Medical Instrument Co., Ltd.	ベトナム	Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2009	締結日から5年 その後自動更新	—————
Japan and Vietnam Medical Instrument Co., Ltd.	ベトナム	ティアバランス (ヒアルロン酸点眼液)	2009	締結日から5年 その後自動更新	—————
Tae-Joon Phama Co.,Ltd.	韓国	Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2010	締結日から10年 その後自動更新	契約一時金
Hai Nan Dong Fang Pharmaceutical Co., Ltd.	中国	Catalin (ビレノキシシ)	2010	締結日から3年 その後自動更新	—————
セオリアファーマ㈱	日本国	ベストロン耳鼻科用1% (塩酸セフメノキシム) ロメフロン耳鼻科用0.3% (塩酸ロメフロキサシン)	2011	締結日から5年 その後自動更新	—————
MQ Pharma Corporation	中国	Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2012	締結日から3年 その後自動更新	—————
Profarm PS Sp.	ポーランド	カタリン Bronuck	2016	締結日から2年 その後自動更新	—————

6【研究開発活動】

当社グループは、医療用医薬品分野におきまして、眼科用剤を中心に、世界の医療ニーズに応えるべく、オキュラーサイエンス研究所、研究開発本部、並びに経営戦略本部（製品戦略室）が中心となって、幅広く積極的な医薬品の開発に取り組んでおります。

「オキュラーサイエンス研究所」は最先端の技術と情報を駆使して眼疾患の原因となる分子を同定し、効率的に治療薬を創製する研究室（米国オレゴン研究室、創薬基盤研究室（分子創薬グループ/創薬薬理グループ）、機能性製剤研究室、創薬設計グループ）で構成されております。

「研究開発本部」は、新製品の承認申請等に必要な非臨床試験を実施する新薬研究所（薬理第一グループ/薬理第二グループ）、製剤研究所（製剤グループ/分析グループ/容器グループ）および薬物動態安全性研究所（開発毒性研究グループ/分子毒性研究グループ/薬物動態グループ）、臨床試験等を実施する臨床開発部（臨床企画グループ/開発薬事グループ/データサイエンスグループ/臨床管理グループ/モニタリンググループ）、育薬研究推進部（臨床研究推進グループ/育薬企画グループ/調査データ統括グループ）研究開発マネジメント部（研究管理グループ/プロジェクトマネジメント室）で構成されております。

「経営戦略本部（製品戦略室）」は、事業性を十分に考慮した製品開発を効率的に行うべく、製品ポートフォリオマネジメントに基づく研究開発戦略の全体最適化を図っております。

眼科用剤におきましては、平成21年および平成24年に緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液0.03%」および「アイファガン点眼液0.1%」を発売し、緑内障・高眼圧症の患者さまに対する新たな治療の選択肢を提供してまいりました。

今後も、眼感染症治療剤（マクロライド系抗菌点眼薬）、網膜疾患治療剤（ステロイド点眼薬、インテグリン・ペプチド治療薬、バイオ後続品）などの治療効果に優れた製品の開発が進行中であり、順次上市を目指して開発を進めております。

さらに、アジア諸国におきまして、平成25年6月に 春季カタル治療剤「タリムス点眼液0.1%」が中国において輸入販売承認されたことをはじめ、各国にて複数の製品開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は53億44百万円であり、セグメント別に示すと以下のとおりであります。

【①製薬事業】

製薬事業に係る研究開発費は53億44百万円であります。

【②その他事業】

その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、報告数値に影響を与える見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準にて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、また、薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっております。

重要な影響を与える要因については、外的要因として、主に眼科薬領域における新薬の開発販売競争の激化と薬価基準改訂、受診者負担増等の社会的要因を考えており、内的要因として、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」(1年宛自動延長)の継続及び、ガバナンス体制の維持を考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品の開発力と営業力の強化及び、これらを支える強固な経営基盤の実現を目指して、体質改善をさらに進めます。

なお、販売面では、既存品である緑内障・高眼圧症治療薬「アイファガン点眼液」、緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液」、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「プラノプリン」、角結膜上皮障害治療点眼剤「ティアバランス点眼液」等が、売上高、損益ともに寄与するものと見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、医薬品業界における薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっており、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

その中で、最重要課題を「確実な売上・シェア拡大」、「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」、「研究開発への集中投資」、「現有リソースの徹底活用と組織・システムのパフォーマンスの最大化」とし、また、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」及びガバナンス制度の維持にも引き続き注力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は16億91百万円であり、すべて自己資金で賄っております。

製薬事業においては、生産設備、試験研究設備を中心に10億48百万円、IT投資関連に84百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、新たな設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の徐却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	建設仮勘 定	合計	
福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製薬事業	医薬品 生産設備	740,555	214,392	143,483	7,899	107,313	—	1,213,645	132
唐津工場 (佐賀県唐津市)	製薬事業	医薬品 生産設備	1,525,441	845,439	455,980	—	74,130	487,593	3,397,793	92
神戸クリエイティブセン ター (神戸市西区)	製薬事業	研究開発 施設設備	432,328	1,444	984,165	54	307,104	—	1,725,096	124
本社及び営業所 (本社・大阪市中央区、 営業所全国12ヶ所)	製薬事業	その他 設備	33,503	3,811	—	249	126,261	—	163,826	516
	その他事 業	その他 設備	—	—	—	—	—	—	—	1
厚生施設 社宅、保養所、研修所	製薬事業	—	720,712	349	176,786	—	35,262	—	933,111	2

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 建物を賃借しております。年間賃借料は11百万円であります。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
SENJU USA, INC.	本社 (米国)	製薬事業	事務機器	—	—	—	—	1,541	—	1,541	8
千寿万和薬業 (深圳)有限公司	本社 (中国)	製薬事業	事務機器	—	—	—	—	17,065	428,360	445,426	5

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売計画、生産計画及び、研究開発投資計画並びに、資金計画及び、利益計画に基づき総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は14億36百万円です。その所要資金については、すべて自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
研究機器等	兵庫県 神戸市西区	製薬事業	医薬品 研究機器	125,000	—	自己資金	平成28年6月	平成28年12月
生産設備更新等	兵庫県 神埼郡	製薬事業	医薬品 生産設備	85,989	—	自己資金	平成28年9月	平成29年3月
研究機器等	兵庫県 神戸市西区	製薬事業	医薬品 研究機器	75,000	—	自己資金	平成28年8月	平成28年12月

(2) 重要な設備の改修
計画はありません。

(3) 重要な設備の売却
計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,600,000
計	50,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,650,000	12,650,000	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、代表取締役社長の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年6月28日	2,150	12,650	365,500	1,415,500	365,500	1,190,500

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(昭和63年6月28日) 2,150,000株

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	6	1	21	—	—	295	323
所有株式数(株)	—	3,370,500	177,000	3,841,450	—	—	5,261,050	12,650,000
所有株式数の割合(%)	—	26.6	1.4	30.4	—	—	41.6	100

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社ホロス	兵庫県西宮市段上町4丁目9-21	1,865	14.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,254	9.9
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1-1	1,050	8.3
吉田 祥二	兵庫県芦屋市	686	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	632	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	595	4.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	554	4.3
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4丁目10-6	250	1.9
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	240	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	235	1.8
計	—	7,363	58.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,000	12,650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	12,650,000	—	
総株主の議決権	—	12,650,000	

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績に対応した配当を基本的な考え方とし、更に配当性向と企業体質強化のための内部留保の充実を勘案して配当を決定しております。一方、株主への利益還元も重要な課題のひとつと考え、多少の業績の変動にもかかわらず一貫して1株当たり10円の配当を続けてまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果配当性向は2.8%となりました。

当社の内部留保資金は、研究開発力の強化と経営体質の一層の充実を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	126,500	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		吉田 祥二	昭和18年3月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和49年3月 取締役就任 昭和51年5月 専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任（現任）	(注)3	686
取締役社長 (代表取締役)		吉田 有宏	昭和44年1月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 経営戦略本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成15年6月 医薬統括兼経営戦略本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)1・3	185
取締役副社長	管理本部長 兼経営戦略 本部長	吉田 周平	昭和47年6月29日生	平成7年4月 当社入社 平成14年4月 一般薬品本部・副本部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 一般薬品本部長 平成18年6月 専務取締役就任 平成18年6月 事業戦略室長兼管理本部長 平成20年10月 事業戦略室長兼管理本部長兼一般薬品本部長 平成21年10月 事業戦略本部長兼管理本部長兼一般薬品本部長 平成22年6月 取締役副社長就任（現任） 平成22年8月 管理本部長兼一般薬品本部長 平成24年4月 管理本部長 平成24年8月 管理本部長兼事業戦略本部長 平成26年4月 管理本部長兼経営戦略本部長（現任）	(注)2・3	170
取締役	オキュラー サイエンス 研究所長	東 光佳	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年12月 コーベクリエティブセンター長 平成18年7月 リサーチビジネス本部オキュラーサイエンス研究所長 平成22年8月 研究本部長兼オキュラーサイエンス研究所長 平成25年6月 取締役就任（現任） 平成26年4月 オキュラーサイエンス研究所長（現任）	(注)3	—
取締役	医薬マーケ ティング本 部長	梶田 高志	昭和33年2月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年5月 眼科事業部営業部千葉埼玉営業所長 平成17年4月 医薬営業本部営業推進部長 平成18年7月 医薬営業本部長 平成22年10月 医薬マーケティング本部長（現任） 平成25年6月 取締役就任（現任）	(注)3	—
監査役		山崎 明美	昭和23年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 昭和63年6月 福岡工場長 平成14年6月 取締役就任 平成17年6月 生産本部長 平成24年6月 監査役就任（現任）	(注)4	5
計						1,047

- (注) 1. 代表取締役社長 吉田有宏は、代表取締役会長 吉田祥二の長男であります。
2. 取締役副社長 吉田周平は、代表取締役会長 吉田祥二の次男であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「Good Company」を経営理念としております。その実現のため、「If I were you」を行動理念とし、ステークホルダーと良好な関係を築き、必要とされる製品の創出を行っていく事により長期安定的な成長を遂げていく事が重要と考えております。このような中で、社員としての行動指針を明文化した「SENJU SENSE」を制定し、法令の遵守、透明性・効率性の向上、迅速な意思決定と業務遂行、そしてこれらに対する監督機能の強化に取り組んでまいりました。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

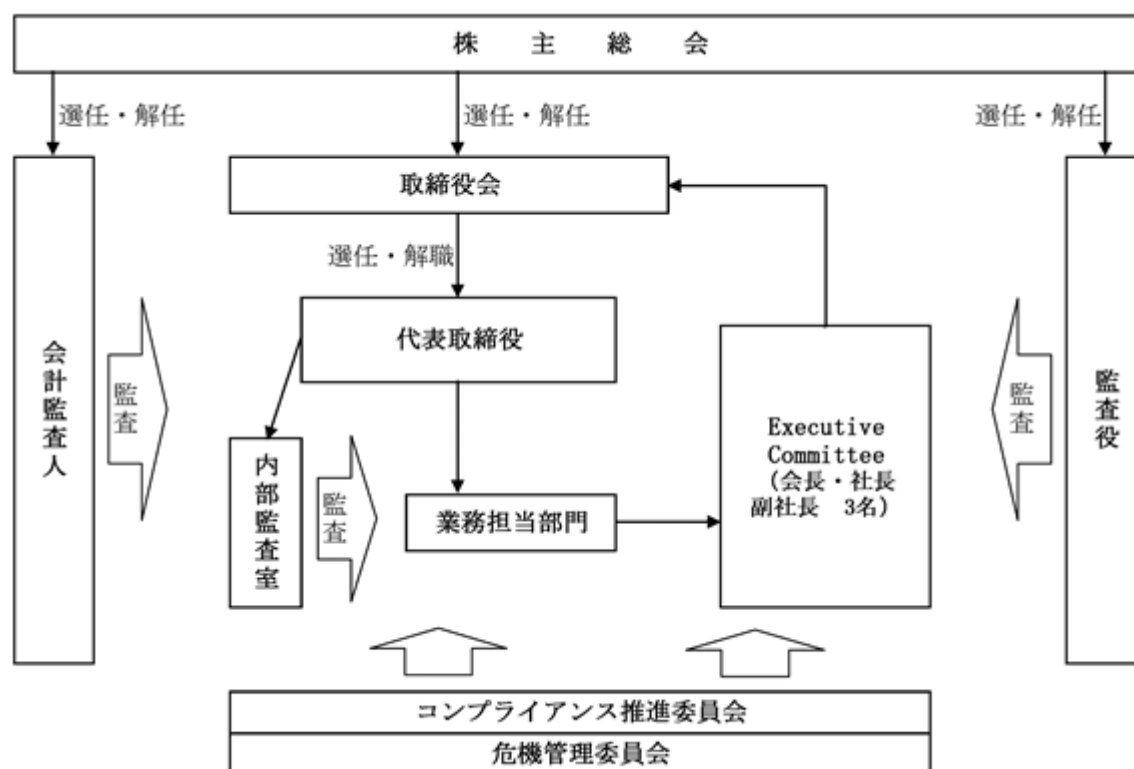
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

法令遵守については、コンプライアンス推進規程に従いコンプライアンス推進委員会において対応しており、コンプライアンス行動基準に沿った行動の徹底を図っております。

内部監査は、代表取締役の指示により内部監査担当が行っており、同委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。

ロ. 会社機関・内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

Executive Committeeは、取締役会の経営に関する事項の検討及び決定を効率的に行うために、付議事項の事前審議を行っております。構成は、必要に応じて実務責任者・担当者を加えております。

但し、製品回収等の経営に関する重要な事項では、薬事法等関係法令の定めに従い、経営意思決定機関とは別の組織により意思決定を行っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の内部監査人(1名)が、年度毎に作成する「監査計画」に基づき当社の全ての事業所の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

監査役は監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所など多面的な監査を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は樋口秀和、新田人史治であり、聖徳公認会計士共同監査事務所の構成員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名です。

また、意見表明に先立ち、公認会計士 堤昌之の審査を受けております。

監査役は内部監査人及び会計監査人と定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載した当社グループ特有のリスクについては、Executive Committeeにおいて対応しており、一般的ナリスクは、危機管理規程（平成13年7月2日制定）に従い危機管理委員会（委員長：管理本部長）において対応しております。

但し、法令によりリスク管理体制が定められている場合には、法令の定めに従いリスク管理を行っております

③ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	223,625	222,462	1,163	—	5
監査役	7,403	7,150	253	—	2

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 樋口秀和・新田人史治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑦ 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,720	—	14,720	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,720	—	14,720	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 樋口秀和氏、公認会計士 新田人史治氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 樋口秀和氏、公認会計士 樋口和寿氏
当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 樋口秀和氏、公認会計士 新田人史治氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

- ① 選任する監査公認会計士等の氏名
聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士 新田人史治氏
- ② 退任する監査公認会計士等の氏名
聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士 樋口 和寿氏

(2) 異動の年月日 平成27年6月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

- ① 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月29日
- ② 異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- ③ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士2名、すなわち、樋口秀和氏及び樋口和寿氏でありましたが、このうち樋口和寿氏から、公認会計士法第24条の3及び聖徳公認会計士共同監査事務所の品質管理規程に基づくローテーション・ルールに従い、平成27年6月26日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任したい旨の申出がありましたので、当社はこれを受理することといたしました。

なお、同氏の後任として、聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士新田人史治氏を会計監査人に選任することといたしました。

- ④ 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体が開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,769,469	18,590,010
受取手形及び売掛金	8,274,581	8,638,144
商品及び製品	2,229,514	2,178,230
仕掛品	442,551	373,263
原材料及び貯蔵品	1,250,142	1,556,674
未収入金	1,526,405	1,624,740
繰延税金資産	563,369	650,212
その他	697,763	901,881
貸倒引当金	△9,842	△10,139
流動資産合計	31,743,955	34,503,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 11,574,869	※1,※3 11,700,322
減価償却累計額	△7,885,469	△8,247,781
建物及び構築物（純額）	3,689,400	3,452,541
機械装置及び運搬具	11,427,243	11,566,911
減価償却累計額	△9,570,483	△9,832,794
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,760	1,734,117
土地	※1,※3 1,760,415	※1,※3 1,760,415
リース資産	172,560	172,560
減価償却累計額	△151,003	△164,356
リース資産（純額）	21,557	8,203
建設仮勘定	4,170	915,953
有形固定資産合計	7,332,303	7,871,231
無形固定資産		
特許権	3,776,618	3,013,539
ソフトウェア	567,950	411,430
その他	2,740	1,892
無形固定資産合計	4,347,309	3,426,863
投資その他の資産		
投資有価証券	6,840,714	7,729,874
関係会社株式	50,000	896,178
長期貸付金	539,712	319,040
保険積立金	621,370	622,666
投資不動産	838,189	838,189
為替予約	947,604	323,673
その他	265,413	462,830
貸倒引当金	△16,902	△16,702
投資その他の資産合計	10,086,102	11,175,750
固定資産合計	21,765,715	22,473,845
資産合計	53,509,670	56,976,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,051	2,426,470
リース債務	13,352	5,701
未払法人税等	1,796,906	761,790
賞与引当金	787,039	842,273
返品調整引当金	31,560	36,896
未払金及び未払費用	4,737,658	4,332,532
その他	1,124,375	276,276
流動負債合計	10,964,944	8,681,939
固定負債		
リース債務	8,203	2,502
繰延税金負債	721,791	391,738
役員退職慰労引当金	781,651	812,791
退職給付に係る負債	1,549,983	1,852,124
資産除去債務	11,789	11,994
長期末払金	380,698	178,485
固定負債合計	3,454,117	3,249,635
負債合計	14,419,062	11,931,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金	1,190,500	1,190,500
利益剰余金	32,458,322	37,030,615
株主資本合計	35,064,322	39,636,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116,461	3,237,857
為替換算調整勘定	352,059	193,871
その他の包括利益累計額合計	3,468,520	3,431,728
非支配株主持分	557,764	1,976,942
純資産合計	39,090,608	45,045,286
負債純資産合計	53,509,670	56,976,861

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,052,084	37,794,290
売上原価	10,406,101	10,398,162
売上総利益	24,645,982	27,396,127
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,124,563	※1,※2 24,849,370
営業利益	2,521,419	2,546,756
営業外収益		
受取利息	32,900	56,628
受取配当金	75,124	892,815
為替差益	1,212,496	—
受取技術料	3,129,019	3,719,268
保険戻戻金	104,304	—
その他	141,223	226,102
営業外収益合計	4,695,069	4,894,814
営業外費用		
為替差損	—	441,151
支払補償費	104,304	—
その他	12,858	4,661
営業外費用合計	117,163	445,812
経常利益	7,099,325	6,995,758
特別利益		
投資有価証券売却益	197,902	1,805
固定資産売却益	※3 1,704	※3 39
特別利益合計	199,606	1,845
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,418	※5 22,690
固定資産売却損	※4 197,460	—
たな卸資産廃棄損	18,655	11,291
減損損失	※7 279	—
訴訟和解金	—	※6 507,060
その他	3,661	350
特別損失合計	229,475	541,392
税金等調整前当期純利益	7,069,457	6,456,211
法人税、住民税及び事業税	2,519,920	2,177,329
法人税等調整額	△31,626	△397,517
法人税等還付税額	△185,820	—
法人税等合計	2,302,473	1,779,811
当期純利益	4,766,983	4,676,399
非支配株主に帰属する当期純利益	△430	△22,394
親会社株主に帰属する当期純利益	4,767,413	4,698,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,766,983	4,676,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121,086	121,395
為替換算調整勘定	191,323	△222,702
その他の包括利益合計	※ 1,312,409	※ △101,307
包括利益	6,079,393	4,575,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	※ 6,078,963	※ 4,552,697
非支配株主に係る包括利益	△430	△22,394

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	28,032,488	30,638,488
会計方針の変更による累積的影響額			△151,829	△151,829
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,415,500	1,190,500	27,880,658	30,486,658
当期変動額				
剰余金の配当			△189,750	△189,750
親会社株主に帰属する当期純利益			4,767,413	4,767,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,577,663	4,577,663
当期末残高	1,415,500	1,190,500	32,458,322	35,064,322

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,995,375	160,736	2,156,111	—	32,794,600
会計方針の変更による累積的影響額					△151,829
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,995,375	160,736	2,156,111	—	32,642,770
当期変動額					
剰余金の配当					△189,750
親会社株主に帰属する当期純利益					4,767,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121,086	191,323	1,312,409	557,764	1,870,174
当期変動額合計	1,121,086	191,323	1,312,409	557,764	6,447,838
当期末残高	3,116,461	352,059	3,468,520	557,764	39,090,608

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	32,458,322	35,064,322
当期変動額				
剰余金の配当			△126,500	△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益			4,698,793	4,698,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,572,293	4,572,293
当期末残高	1,415,500	1,190,500	37,030,615	39,636,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116,461	352,059	3,468,520	557,764	39,090,608
当期変動額					
剰余金の配当					△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益					4,698,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,395	△158,188	△36,792	1,419,177	1,382,384
当期変動額合計	121,395	△158,188	△36,792	1,419,177	5,954,678
当期末残高	3,237,857	193,871	3,431,728	1,976,942	45,045,286

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,069,457	6,456,211
減価償却費	2,297,322	2,041,054
減損損失	279	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103,114	31,140
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10,777	5,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,363	55,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,719	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	327,466	302,141
受取利息及び受取配当金	△108,025	△949,443
為替差損益 (△は益)	△411,535	672,803
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197,902	△1,805
無形固定資産除却損	7,695	4,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	195,755	△39
有形固定資産除却損	10,511	18,152
ゴルフ会員権評価損	—	550
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,543	△363,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,893	△185,960
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,378	△443,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,443	△59,841
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,530,836	△1,030,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	595,932	△412,413
保険返戻金	△104,304	△48,273
出資金評価損	1,279	—
その他	△177,626	△157,436
小計	10,841,744	5,933,878
利息及び配当金の受取額	101,652	933,717
法人税等の支払額	△1,712,044	△3,112,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,231,351	3,754,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,065,204	△1,747,081
投資有価証券の売却による収入	594,499	116,133
有形固定資産の取得による支出	△778,717	△1,616,556
有形固定資産の売却による収入	91,223	39
無形固定資産の取得による支出	△1,642,269	△65,649
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,661	—
ゴルフ会員権の売却による収入	27	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,242	△199,255
長期貸付金の回収による収入	11,675	224,772
長期貸付けによる支出	—	△4,100
保険積立金の払戻による収入	104,304	48,273
その他	552	281,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,714,810	△2,961,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,816	△13,352
配当金の支払額	△189,750	△126,500
非支配株主からの払込みによる収入	557,764	1,201,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,198	1,062,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	566,748	△34,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,425,487	1,820,540
現金及び現金同等物の期首残高	9,343,982	16,769,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,769,469	※ 18,590,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

SENJU USA, INC.

千寿万和薬業(深圳)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

千寿製薬科技(北京)有限公司

(株)セーバー

SJ&KB, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(千寿製薬科技(北京)有限公司、(株)セーバー、SJ&KB, INC.)及び関連会社(セオリアファーマ(株)、EYENOVIA, INC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSENJU USA, INC.及び千寿万和薬業(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社において、返品による損失に備えるため、過去の実績により計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び在外子会社は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に係る会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた315,413千円は、「関係会社株式」50,000千円、「その他」265,413千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	733,606千円	740,555千円
土地	143,483	143,483
計	877,090	884,039

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,500,000	7,500,000

※ 3 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278百万円、土地160,985千円であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	3,045,149千円	3,027,273千円
賞与引当金繰入額	491,048	516,289
役員退職慰労引当金繰入額	103,114	31,140
退職給付費用	296,573	423,523
貸倒引当金繰入額	759	1,088
販売促進費	2,296,479	2,750,689

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,099,344千円	5,344,483千円

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,704千円	—千円
工具、器具及び備品	—	39
計	1,704	39

※ 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	25,000千円	—千円
土地	172,460	—
計	197,460	—

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	588千円	2,983千円
機械装置及び運搬具	1,134	10,271
工具、器具及び備品	—	4,896
ソフトウェア	7,695	4,538
計	9,418	22,690

※ 6 訴訟和解金の内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、米国にて事業を行っているガチフロキサシン点眼液に関連する反トラスト法違反を理由とした訴訟において、和解が成立したことによる和解金であります。

※ 7 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失（千円）
小豆島（香川県小豆郡）	保養所	土地	遊休グループ	279

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した遊休資産及び売却予定資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失279千円として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,515,720千円	121,395千円
組替調整額	△14,549	—
税効果調整前	1,501,171	121,395
税効果額	△380,084	—
その他有価証券評価差額金	1,121,086	121,395
為替換算調整勘定：		
当期発生額	191,323	△222,702
為替換算調整勘定	191,323	△222,702
その他の包括利益合計	1,312,409	△101,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	—	—	12,650
合計	12,650	—	—	12,650
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,750	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	—	—	12,650
合計	12,650	—	—	12,650
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,769,469千円	18,590,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	16,769,469	18,590,010

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

製薬事業における事務機器、試験研究設備であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち93.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前に信用調査を行う等、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

なおデリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,769,469	16,769,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,274,581	8,274,581	—
(3) 未収入金	1,526,405	1,526,405	—
(4) 投資有価証券	5,936,136	5,936,136	—
資産計	32,506,593	32,506,593	—
(1) 支払手形及び買掛金(*1)	(2,474,051)	(2,474,051)	—
(2) 未払金及び未払費用(*1)	(4,737,658)	(4,737,658)	—
(3) 未払法人税等(*1)	(1,796,906)	(1,796,906)	—
負債計	(9,008,617)	(9,008,617)	—
デリバティブ取引計(*2)	947,604	947,604	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,590,010	18,590,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,638,144	8,638,144	—
(3) 未収入金	1,624,740	1,624,740	—
(4) 投資有価証券	7,671,474	7,671,474	—
資産計	36,524,368	36,524,368	—
(1) 支払手形及び買掛金(*1)	(2,426,470)	(2,426,470)	—
(2) 未払金及び未払費用(*1)	(4,332,532)	(4,332,532)	—
(3) 未払法人税等(*1)	(761,790)	(761,790)	—
負債計	(7,520,792)	(7,520,792)	—
デリバティブ取引計(*2)	323,673	323,673	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金及び未払費用、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	904,578	58,400
合計	904,578	58,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,769,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,274,581	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	—	464,354	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	25,044,051	464,354	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,590,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,638,144	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	—	512,939	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	27,228,154	512,939	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	5,475,046	871,911	4,603,135
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	115,194	114,328	866
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,590,241	986,239	4,604,002
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	345,895	350,026	△4,130
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	345,895	350,026	△4,130
合計		5,936,136	1,336,265	4,599,871

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 904,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	6,045,863	1,258,317	4,787,545
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,100,000	1,100,000	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,145,863	2,358,317	4,787,545
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	12,671	13,020	△348
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	512,939	598,247	△85,308
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	525,610	611,267	△85,308
合計		7,671,474	2,969,585	4,701,888

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 58,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	594,499	197,902	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	594,499	197,902	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	116,133	1,805	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116,133	1,805	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション				
	米ドル買円売	600,850	—	202,690	202,690
	通貨スワップ				
	米ドル売円買	2,042,890	1,081,530	744,914	744,914
合計		2,643,740	1,081,530	947,604	947,604

(注) 時価の算定方法

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ				
	米ドル売円買	1,014,120	—	323,673	323,673
合計		1,014,120	—	323,673	323,673

(注) 時価の算定方法

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,791,000千円	4,315,612千円
会計方針の変更による累積的影響額	235,724	—
会計方針の変更を反映した期首残高	4,026,724	4,315,612
勤務費用	199,187	216,719
利息費用	39,054	14,380
数理計算上の差異の発生額	94,318	299,834
退職給付の支払額	△43,672	△43,400
退職給付債務の期末残高	4,315,612	4,803,145

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,568,482千円	2,765,628千円
期待運用収益	32,106	34,570
数理計算上の差異の発生額	△110,197	△131,409
事業主からの拠出額	275,237	282,231
退職給付の支払額	—	—
年金資産の期末残高	2,765,628	2,951,020

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,315,612千円	4,803,145千円
年金資産	△2,765,628	△2,951,020
	1,549,983	1,852,124
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,549,983	1,852,124
退職給付に係る負債	1,549,983	1,852,124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,549,983	1,852,124

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	199,187千円	216,719千円
利息費用	39,054	14,380
期待運用収益	△32,106	△34,570
数理計算上の差異の費用処理額	204,516	431,244
確定給付制度に係る退職給付費用	410,651	627,772

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.01%	0.36%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.44%	4.00%
一時金選択率	10.0%	10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,997千円、当連結会計年度78,187千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	3,249千円	3,123千円
賞与引当金	259,880	259,504
未払費用	40,989	40,346
返品調整引当金	10,421	11,367
未払事業税	138,618	74,314
未払事業所税	3,988	4,012
未払売上割戻し	85,724	90,080
未払和解金	—	156,225
その他	20,497	11,236
合計	563,369	650,212
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	6,015	5,944
出資金	12,002	12,198
退職給付に係る負債	500,681	566,815
役員退職慰労引当金	258,669	259,546
一括償却資産	3,519	3,060
減損損失	48,759	47,719
資産除去債務	3,520	3,437
工業所有権	348,096	569,624
関係会社株式評価損	—	199,994
その他	3,620	32,635
小計	1,184,885	1,700,976
評価性引当額	△125,478	△360,677
合計	1,059,406	1,340,298
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,483,409	1,464,031
固定資産圧縮積立金	297,788	268,005
合計	1,781,197	1,732,037
繰延税金負債（固定）の純額	△721,791	△391,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 2.4
住民税均等割	0.3	0.4
試験研究費特別税額控除等	△ 6.4	△ 9.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.4
評価性引当金	—	1.7
過年度法人税	2.6	—
その他	△ 1.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6,808千円減少し、法人税等調整額が85,324千円、その他有価証券評価差額金が78,515千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社福岡工場建物及び神戸クリエイティブセンター建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～13年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	11,589千円	11,789千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	200	204
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	11,789	11,994

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、賃貸不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,400千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,950千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	838,189	838,189
期中増減額	—	—
期末残高	838,189	838,189
期末時価	798,776	836,218

(注) 時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	30,737,398	製薬事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	33,546,383	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	有限会社ホロス	兵庫県西宮市	3,000	保険代理店	(14.6)	資金の貸付	資金の返済	5,000	長期貸付金	220,000

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	有限会社ホロス	兵庫県西宮市	3,000	保険代理店	(14.7)	資金の貸付	資金の返済	220,000	長期貸付金	—

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	320,645	未払金	30,189
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	424,212	売掛金	175,793

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	340,452	未払金	52,100
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	333,314	売掛金	56,729

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 祥二	—	—	当社代表取締役	(5.4)	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	300,000

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 祥二	—	—	当社代表取締役	(5.4)	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	300,000

(注) 1. 上記(イ)～(ハ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 業務委託料の支払及び医療用医薬品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,046.07円	3,560.89円
1株当たり当期純利益金額	376.87円	371.44円
	なお潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,767,413	4,698,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,767,413	4,698,793
期中平均株式数(千株)	12,650	12,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,352	5,701	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,203	2,502	—	平成29年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	21,556	8,203	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,502	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,716,170	14,941,431
売掛金	8,274,581	8,638,144
商品及び製品	2,229,514	2,178,230
仕掛品	442,551	373,263
原材料及び貯蔵品	1,250,142	1,556,674
前払費用	650,164	861,046
繰延税金資産	563,369	650,212
未収入金	1,524,012	1,623,961
その他	45,965	39,221
貸倒引当金	△9,842	△10,139
流動資産合計	29,686,629	30,852,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※4 3,472,073	※2,※4 3,262,391
構築物	※2 217,327	※2 190,150
機械及び装置	1,322,892	1,064,917
車両運搬具	817	519
工具、器具及び備品	531,116	650,073
土地	※2,※4 1,760,415	※2,※4 1,760,415
リース資産	21,556	8,203
建設仮勘定	2,570	487,593
有形固定資産合計	7,328,768	7,424,264
無形固定資産		
特許権	3,776,618	3,013,539
商標権	2,740	1,892
ソフトウェア	567,950	410,418
無形固定資産合計	4,347,309	3,425,851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,840,714	7,729,874
関係会社株式	1,689,660	3,128,709
出資金	32,462	31,912
長期貸付金	※1 520,000	※1 300,000
従業員に対する長期貸付金	19,712	19,040
敷金	230,772	429,166
保険積立金	621,370	622,666
投資不動産	838,189	838,189
為替予約	947,604	323,673
貸倒引当金	△16,902	△16,702
投資その他の資産合計	11,723,584	13,406,530
固定資産合計	23,399,662	24,256,645
資産合計	53,086,291	55,108,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146,853	1,102,123
買掛金	1,304,640	1,311,391
リース債務	13,352	5,701
未払金	4,537,472	4,120,092
未払法人税等	1,796,906	761,790
未払消費税等	642,979	230,566
未払費用	212,126	220,638
前受金	329,771	—
預り金	151,953	62,886
賞与引当金	787,039	842,273
返品調整引当金	31,560	36,896
その他	259	12,437
流動負債合計	10,954,915	8,706,797
固定負債		
リース債務	8,203	2,502
繰延税金負債	721,791	391,738
退職給付引当金	1,549,983	1,852,124
役員退職慰労引当金	781,651	812,791
資産除去債務	11,789	11,994
長期末払金	380,698	178,485
固定負債合計	3,454,117	3,249,635
負債合計	14,409,033	11,956,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金		
資本準備金	1,190,500	1,190,500
資本剰余金合計	1,190,500	1,190,500
利益剰余金		
利益準備金	353,875	353,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626,445	608,402
別途積立金	27,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	4,974,476	6,346,123
利益剰余金合計	32,954,796	37,308,401
株主資本合計	35,560,796	39,914,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,116,461	3,237,857
評価・換算差額等合計	3,116,461	3,237,857
純資産合計	38,677,258	43,152,258
負債純資産合計	53,086,291	55,108,691

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,043,444	37,794,290
売上原価	10,395,324	10,392,826
売上総利益	24,648,119	27,401,463
返品調整引当金戻入額	20,783	31,560
返品調整引当金繰入額	31,560	36,896
差引売上総利益	24,637,342	27,396,127
販売費及び一般管理費	※ 2 21,778,508	※ 2 24,422,000
営業利益	2,858,834	2,974,126
営業外収益		
受取利息	31,885	54,136
受取配当金	75,124	※ 1 892,815
為替差益	1,212,416	—
受取技術料	3,129,019	3,719,268
投資不動産賃貸料	41,400	37,950
保険返戻金	34,754	48,273
その他	169,222	137,616
営業外収益合計	4,693,823	4,890,059
営業外費用		
為替差損	—	498,121
賃貸資産解約損	4,347	4,509
支払補償費	104,304	—
その他	8,510	152
営業外費用合計	117,163	502,782
経常利益	7,435,494	7,361,404
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 1,704	※ 3 39
投資有価証券売却益	197,902	—
その他	—	1,805
特別利益合計	199,606	1,845
特別損失		
固定資産除却損	※ 5 9,418	※ 5 22,690
固定資産売却損	※ 4 197,460	—
たな卸資産廃棄損	18,655	11,291
減損損失	279	—
関係会社株式評価損	—	561,940
訴訟和解金	—	※ 6 507,060
その他	3,661	350
特別損失合計	229,475	1,103,333
税引前当期純利益	7,405,625	6,259,916
法人税、住民税及び事業税	2,519,920	2,177,329
法人税等調整額	△31,626	△397,517
法人税等還付税額	△185,820	—
法人税等合計	2,302,473	1,779,811
当期純利益	5,103,151	4,480,104

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	3,983,044	43.9	4,003,948	44.6
II 労務費		1,609,701	17.8	1,624,405	18.1
III 経費		3,474,086	38.3	3,352,384	37.3
当期総製造費用		9,066,832	100.0	8,980,738	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		552,322		595,363	
合計	※ 2	9,619,154		9,576,101	
期末仕掛品・半製品棚卸高		595,363		529,950	
他勘定振替高		77,055		68,673	
当期製品製造原価		8,946,735		8,977,478	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																												
※ 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>961,277千円</td></tr> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,292,244</td></tr> <tr> <td>工場消耗品費</td><td>313,334</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>8,071</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>265,424</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>633,733</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,474,086</td></tr> </table> ※ 2. 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。 3. 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。	減価償却費	961,277千円	外注加工費	1,292,244	工場消耗品費	313,334	賃借料	8,071	水道光熱費	265,424	その他	633,733	計	3,474,086	※ 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>756,622千円</td></tr> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,409,605</td></tr> <tr> <td>工場消耗品費</td><td>332,951</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>8,213</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>236,606</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>608,384</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,352,384</td></tr> </table> ※ 2. 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。 3. 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。	減価償却費	756,622千円	外注加工費	1,409,605	工場消耗品費	332,951	賃借料	8,213	水道光熱費	236,606	その他	608,384	計	3,352,384
減価償却費	961,277千円																												
外注加工費	1,292,244																												
工場消耗品費	313,334																												
賃借料	8,071																												
水道光熱費	265,424																												
その他	633,733																												
計	3,474,086																												
減価償却費	756,622千円																												
外注加工費	1,409,605																												
工場消耗品費	332,951																												
賃借料	8,213																												
水道光熱費	236,606																												
その他	608,384																												
計	3,352,384																												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	633,771	23,800,000	3,405,578	28,193,224	30,799,224
会計方針の変更による累積の影響額							△151,829	△151,829	△151,829
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	633,771	23,800,000	3,253,748	28,041,395	30,647,395
当期変動額									
剰余金の配当							△189,750	△189,750	△189,750
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,325		7,325	—	—
別途積立金の積立						3,200,000	△3,200,000	—	—
当期純利益							5,103,151	5,103,151	5,103,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,325	3,200,000	1,720,727	4,913,401	4,913,401
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	626,445	27,000,000	4,974,476	32,954,796	35,560,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,995,375	1,995,375	32,794,600
会計方針の変更による累積的影響額			△151,829
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,995,375	1,995,375	32,642,770
当期変動額			
剰余金の配当			△189,750
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			5,103,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121,086	1,121,086	1,121,086
当期変動額合計	1,121,086	1,121,086	6,034,488
当期末残高	3,116,461	3,116,461	38,677,258

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	626,445	27,000,000	4,974,476	32,954,796	35,560,796
当期変動額									
剰余金の配当							△126,500	△126,500	△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩					△18,043		18,043	—	—
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	—	—
当期純利益							4,480,104	4,480,104	4,480,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△18,043	3,000,000	1,371,647	4,353,604	4,353,604
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	608,402	30,000,000	6,346,123	37,308,401	39,914,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,116,461	3,116,461	38,677,258
当期変動額			
剰余金の配当			△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,480,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,395	121,395	121,395
当期変動額合計	121,395	121,395	4,474,999
当期末残高	3,237,857	3,237,857	43,152,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………31～38年

機械及び装置……………8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 長期貸付金

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
株主及び役員に対する長期貸付金	520,000千円	300,000千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
建物	718,967千円	726,955千円
構築物	14,639	13,600
土地	143,483	143,483
計	877,090	844,039

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	—	—
計	7,500,000	7,500,000

※ 4 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278百万円、土地160,985千円であります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	—千円	807,649千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
広告宣伝費	1,309,783千円	1,525,559千円
給料	2,876,683	2,030,783
賞与引当金繰入額	491,048	516,289
退職給付費用	296,573	423,523
役員退職慰労引当金繰入額	103,114	31,140
研究開発費	4,991,752	5,204,559
販売促進費	2,296,479	2,750,689
減価償却費	712,517	1,038,868
特許権使用料	3,732,010	4,351,475
貸倒引当金繰入額	759	1,088

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,697千円	—千円
工具、器具及び備品	6	39
計	1,704	39

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	429千円	—千円
構築物	5,024	—
工具、器具及び備品	6	—
土地	191,999	—
計	197,460	—

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	588千円	2,983千円
構築物	—	—
機械及び装置	969	10,271
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	165	4,896
ソフトウェア	7,695	4,538
計	9,418	22,690

※ 6 訴訟和解金の内訳

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、米国にて事業を行っているガチフロキサシン点眼液に関連する反トラスト法違反を理由とした訴訟において、和解が成立したことによる和解金であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関係会社株式

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	849,143	532,530
関連会社株式	840,516	2,596,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	3,249千円	3,123千円
賞与引当金	259,880	259,504
返品調整引当金	10,421	40,346
未払費用	40,989	11,367
未払事業税	138,618	74,314
未払事業所税	3,988	4,012
未払売上割戻し	85,724	90,080
未払和解金	—	156,225
その他	20,497	11,236
合計	563,369	650,212
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	6,015	5,944
出資金	12,002	12,198
退職給付引当金	500,681	566,815
役員退職慰労引当金	258,669	259,546
一括償却資産	3,519	3,060
減損損失	48,759	47,719
資産除去債務	3,520	3,437
特許権	348,096	569,624
関係会社株式評価損	—	199,994
その他	3,620	32,635
小計	1,184,885	1,700,976
評価性引当額	△125,478	△360,677
合計	1,059,406	1,340,298
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,483,409	1,464,031
固定資産圧縮積立金	297,788	268,005
合計	1,781,197	1,732,037
繰延税金資産（固定）の純額	△721,791	△391,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 2.5
住民税均等割	0.3	0.4
試験研究費特別税額控除等	△ 6.1	△ 9.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.3
評価性引当金	—	△ 0.0
過年度法人税	2.5	—
その他	△ 2.8	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6,808千円減少し、法人税等調整額が85,324千円、その他有価証券評価差額金が78,515千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メディopalホールディングス	1,251,200	2,229,638
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,197	82,560
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	105,140	54,830
		参天製薬株式会社	1,793,500	3,138,068
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	46,770	7,862
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	270,435	89,135
		第一生命保険株式会社	9,300	12,671
		ロート製薬株式会社	2,000	4,100
		株式会社ほくやく	5,250	3,407
		株式会社イチネンホールディングス	20,000	20,000
		株式会社ジーンテクノサイエンス	138,800	416,261
		その他（2銘柄）	100,086	58,400
計		3,766,678	6,116,934	

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリアコモンウェルス銀行債	233,586	218,557
		クレジット・リンク債	116,440	108,961
		ドイツBK永久劣後債	114,328	185,420
計			464,354	512,939

【その他】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,100,000	1,100,000
計			1,100,000	1,100,000

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,489,683	146,979	2,983	371,288	3,262,391	7,639,109
	構築物	199,717	10,333	—	19,900	190,150	608,671
	機械及び装置	1,322,892	111,895	10,271	359,598	1,064,917	6,642,616
	車両運搬具	817	200	—	498	519	58,220
	工具、器具及び備品	531,116	396,118	4,896	272,264	650,073	3,103,150
	土地	1,760,415	—	—	—	1,760,415	—
	リース資産	21,556	—	—	13,352	8,203	164,356
	建設仮勘定	2,570	524,982	39,959	—	487,593	—
	計	7,328,768	1,190,510	58,112	1,036,902	7,424,264	18,216,124
無形 固定資産	ソフトウエア	567,335	84,323	4,193	237,046	410,418	1,660,468
	特許権	3,776,618	—	—	763,079	3,013,539	5,700,565
	その他	2,740	—	345	502	1,892	5,607
	計	4,346,694	84,323	4,538	1,000,628	3,425,851	7,366,642

(注) 1. 「工具器具備品」の「当期増加額」は神戸クリエイティブセンターの老朽化に伴う修繕工事によるものであります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は唐津工場の新設工事によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,744	26,841	26,744	26,841
返品調整引当金	31,560	36,896	31,560	36,896
賞与引当金	787,039	842,273	787,039	842,273
役員退職慰労引当金	781,651	31,140	—	812,791

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには代表取締役社長の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成27年6月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第75中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 秀和 印

公認会計士 新田人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 秀和 印

公認会計士 新田人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。